

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 254A URL https://aifcg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 清水 幸雄 TEL 03-6261-9511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,297	6.8	△1,387	-	△1,395	-	△1,245	-	△1,231	-	△1,246	-
2025年3月期	3,088	-	1,427	-	1,419	-	1,243	-	668	-	1,245	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△143.26	△143.26	△26.2	△10.7	△42.1
2025年3月期	84.49	83.01	14.5	21.6	46.2

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 31百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期における対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,554	6,720	4,681	25.2	503.33
2025年3月期	7,629	5,687	4,716	61.8	584.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△640	711	4,385	7,788
2025年3月期	△183	939	△1,181	3,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	13,000	294.2	1,000	-	1,000	-	850	-	500	-	57.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 13社 (社名) 株式会社ラバブルマーケティンググループ、タメニー株式会社、ミライサービスホールディングス株式会社ほか10社

除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	9,702,600株	2025年3月期	8,902,600株
2026年3月期	999,925株	2025年3月期	1,024,075株
2026年3月期	8,593,134株	2025年3月期	7,912,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	264	120.5	△331	-	△386	-	△376	-
2025年3月期	120	-	△99	-	△109	-	△104	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△43.78	-
2025年3月期	△13.16	-

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期における対前期増減率はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	11,572	37.5	4,646	37.5	499.31		499.31	
2025年3月期	6,551	56.6	3,821	56.6	470.32		470.32	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,345百万円 2025年3月期 3,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財務状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大・各種政策の効果により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安進行に伴う輸入物価の上昇やエネルギー価格の変動による物価上昇圧力が継続しており、個人消費や企業活動への影響が懸念される状況にあります。また、日本銀行による金融政策の見直しや金利正常化への動きは、金融市場における資金調達環境や株式市場の変動要因として注視されております。

このような経済・金融情勢のもと、当社グループは、2025年5月15日付「中期事業計画」にて公表のとおり、AIと金融の力を融合することでビジネスの成長を加速させる金融ソリューションを提供し、自己投資事業、ファンド事業、PIPEs事業、投資銀行事業の4つの領域で、新しい資本主義の未来を創造し、日本の成長を支えるグループを目指し事業を推進いたしました。業績目標として2028年度には売上高500億円、営業利益50億円を掲げ、2028年度の時価総額1,000億円を掲げております。

「自己投資事業」においては、「AIや最新のITテクノロジーを活用した事業モデルの変革を図る企業群」への当社グループによる自己投資を行っております。想定される主たる投資対象企業群としては、「既存事業を有している/確立済である一方で、AIを活用して新たなビジネスモデルを構築することにより、企業価値の成長を目指す企業群」「AI分野における事業拡大を目指すSIer企業群」「当社グループで今後展開予定の『AIファンド』の投資先企業群とのシナジー効果が見込める企業群」等となります。また、投資した企業を中核としてシナジー効果の見込める企業のM&Aに取り組んでおります。当連結会計年度においては、前期に資本業務提携を締結し当社グループの持分法適用会社となったSNSマーケティング支援を手掛ける株式会社ラバブルマーケティンググループ（証券コード：9254）の株式を2025年5月及び2025年11月に追加取得し連結子会社化しました。また、婚活・カジュアルウェディング・地方創生/QOL（Quality of life）事業を展開するタメニー株式会社（証券コード：6181）の株式を2025年8月及び2026年3月に取得し資本業務提携・連結子会社化しております。

将来的には、これらの自己投資事業における投資先企業のように各分野で強みを持つ企業によるアライアンス・グループの形成をすすめてまいります。アライアンス・グループにおいては、グループ内の各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行い、企業や地方自治体が「何か困りごとがあれば、このアライアンス・グループに相談することで全て解決される」という存在となることを目指し、それに伴い各社の売上高増加とともに、顧客の囲い込みが期待されます。

また、これらの企業顧客や自治体顧客向けサービス提供を通じて得たノウハウを生活者向けサービス事業領域で活かしていくことを目指し、2025年12月にはミライサービスホールディングス株式会社の設立を決議し、新たに生活者向けサービス事業を開始することとしました。同社においては、レストラン、カフェ、カラオケ等の飲食店をはじめ、ホテル、旅館など、生活者向けサービスを提供する様々な企業をM&Aで傘下企業としてまいります。当社グループのアライアンス・グループが提供するDX・AI関連技術を活用したソリューションやSNSマーケティング等、ミライドア株式会社の持つ地方自治体ネットワークや地方創生ノウハウ、THE FREE AGENT LAB株式会社との人材獲得におけるシナジー効果等を追求し、企業価値の最大化をはかってまいります。

さらに2026年3月には、フランチャイズ型飲食ブランド「鰻の成瀬」を展開するフランチャイズビジネスインキュベーション株式会社の株式取得・連結子会社化を決議しております（株式取得・連結子会社化は2026年4月）。当社グループによる「AI・DXによる業務効率化」「SNSマーケティングによる集客最大化」「地方自治体及び金融機関ネットワーク」といった強みを活用し、「戦略的な出店の加速」「店舗収益性の向上」「フランチャイズ網の拡大」を進めてまいります。

「ファンド事業」においては、ベンチャーキャピタル事業として、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員として投資先の選定及び育成支援を行っております。また、「AIを自社開発している企業群（競合との差別化が図れるコア技術を有する企業群）」

「SaaS/パッケージなどAIソリューションサービスを提供可能な企業群」「半導体やセンサーをはじめAI関連のハードウェアを開発している企業群」「AIの拡大に伴う通信容量・エネルギー供給等不足の解消が可能な企業群」等への投資を想定したAIソリューションを提供する企業群に特化したファンドの組成にも取り組んでおります。

投資会社が上場企業の私募増資を引き受けることを意味する「PIPEs事業」においては、2ステップでの事業展開を計画しており、現時点では「ステップ1：LP（投資家）としてPIPEs事業へ参画」に取り組んでおります。将来的な第2ステップにおいては、当社がGP（ファンド運営者）としてPIPEs事業に取り組むことを計画しております。

「投資銀行事業」においては、他の3事業である「自己投資事業」「PIPEs事業」「ファンド事業」に付随して派生する様々なニーズに対し、事業内容・事業規模・事業ステージ等を鑑み最適な資金調達や事業提携等の投資銀行（コーポレートファイナンス）サービスの提供に取り組んでおります。

前期に開始した「暗号資産投資事業」においては、市場動向を綿密に分析し、リスクを徹底管理しながら、収益性の高い投資機会を追求しております。当連結会計年度においても前期に引き続き暗号資産ビットコインの購入を行い、2026年3月末日時点の暗号資産の評価損益については、累計購入金額5億円に対し76百万円の評価損となっております。

これらにより、グループ全体の経営成績は、売上収益3,297百万円（前期比6.8%増）、営業損失1,387百万円（前期は1,427百万円の利益）、税引前損失1,395百万円（前期は1,419百万円の利益）、当期損失1,245百万円（前期は1,243百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において報告セグメントの区分方法の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

- ・当第1四半期連結会計期間より、「情報通信関連事業」について経営成績をモニタリングする事業として重要性が低下したことにより「その他」に含めております。
- ・当第1四半期連結会計期間より、従来「SaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「DXソリューション事業」に変更しております。
- ・当第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。

<金融ソリューション事業>

金融ソリューション事業には、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行う「ファンド事業」、上場企業の私募増資を引き受ける「PIPEs事業」、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する「投資銀行事業」を含めております。

当連結会計年度における売上収益は500百万円（前期比58.5%減）、営業損失は422百万円（前期は502百万円の利益）となりました。主な内容は、新規の投資事業組合の組成が無かったこと、投資先上場会社の株価下落等であります。

<DXソリューション事業>

DXソリューション事業は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。

当連結会計年度における売上収益は1,325百万円（前期比237.9%増）、営業利益は171百万円（前期比85.2%減）となりました。主な内容は、DXクラウドにおける既存サービスの導入社数が増加したことや、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービスの提供により安定的に売上貢献したこと等によるものです。なお、前期の営業利益には連結子会社であったReYuu Japan株式会社の株式売却益896百万円が含まれております。

<マーケティングソリューション事業>

マーケティングソリューション事業は、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。

当連結会計年度における売上収益は1,302百万円（前期は一百万円）、営業利益は32百万円（前期は一百万円）となりました。主な内容は、SNS運用支援において年度末の需要期における販売が好調に推移したことに加え、SaaS型ツールがストック型収益として安定的に推移したこと等によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、18,554百万円（前連結会計年度末7,629百万円）となりました。その内訳は流動資産11,192百万円（同4,556百万円）、非流動資産7,361百万円（同3,073百万円）です。流動資産については、「現金及び現金同等物」が4,459百万円増加したこと、「営業債権及びその他の債権」が1,489百万円増加したことが主な要因となります。非流動資産については、株式会社ラバブルマーケティンググループ及びタメニー株式会社を連結子会社化したこと等により「のれん」が2,773百万円増加、「有形固定資産」が1,159百万円増加したことが主な要因となります。

当連結会計年度末の負債合計は、11,834百万円（同1,942百万円）となりました。短期及び長期の「借入金」が7,836百万円増加したことが主な要因となります。

当連結会計年度末の資本合計は、6,720百万円（同5,687百万円）になりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上により「利益剰余金」が1,231百万円減少したものの、「非支配持分」が1,067百万円増加、新株予約権の行使による「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ491百万円ずつ増加したことが主な要因となります。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は4,681百万円（同4,716百万円）、親会社所有者帰属持分比率は25.2%（同61.8%）になりました。

当連結会計年度において行った主な投資案件と資金調達の概要は以下のとおりとなります。

<主な投資案件>

実施時期	金額	概要
2025年4、10、11月	399百万円	暗号資産ビットコインの購入 ※1
2025年5月	153百万円	株式会社ラバブルマーケティンググループ株式の追加取得
2025年8月	621百万円	タメニー株式会社株式の取得
2025年11月	493百万円	株式会社ラバブルマーケティンググループ株式の追加取得による連結子会社化 ※2
2026年1月	180百万円	株式会社エルマーク株式の取得による連結子会社化
2026年3月	700百万円	株式会社ライスカレーLS株式の取得による連結子会社化 ※3
2026年3月	1,349百万円	タメニー株式会社株式の追加取得による連結子会社化 ※4

<主な資金調達>

実施時期	金額	概要
2025年4～5月	981百万円	第2回新株予約権の行使 ※1に充当
2025年9月	500百万円	株式会社北國銀行からの借入
2025年11月	950百万円	株式会社千葉銀行からの借入 ※2に充当
2026年2月	200百万円	株式会社埼玉りそな銀行からの借入
2026年3月	300百万円	株式会社みずほ銀行からの借入 ※3に充当
2026年3月	1,340百万円	株式会社北國銀行からの借入 ※4に充当

なお、当社が当連結会計年度において連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループ及タメニー株式会社については、当社及び各社の企業価値の向上を図ること等を目的に、「当社及びそのグループ会社が有する地域金融機関や地方公共団体との強いネットワークの活用」「株式会社ラバブルマーケティンググループが有するSNSマーケティングの知見やノウハウの活用」「当社及びそのグループ会社が有するDX・AI関連技術の活用」「当社及びそのグループ会社が有する多様なネットワークの活用」等の協議を行っており、現在までに、顧客紹介や複数の事業提案・サービス提供等を行っておりますが、グループシナジーの最大化・売上規模の拡大・利益改善については、2027年3月期以降に見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,459百万円増加し、7,788百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは640百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。これは主に、税引前損失△1,395百万円、減損損失279百万円、減価償却費及び償却費199百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは711百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは主に、子会社の取得による収入1,861百万円、子会社の取得による支出△815百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△195百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,385百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは主に、長期借入れによる収入3,543百万円、株式の発行による収入981百万円、短期借入金の純増額309百万円、長期借入金の返済による支出△315百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、M&A戦略を積極的推進しておりますが、2027年3月期より、グループ全体の売上規模拡大を重視した成長戦略、シナジー効果の追求を本格化いたします。

まず、2025年11月に当社の連結子会社となった株式会社ラバブルマーケティンググループの業績が、2027年3月期においては通年寄与となることから（当連結会計年度においては5ヶ月のみの寄与）、SNSマーケティング、マーケティングDX領域における売上高の大幅な増加が見込めます。

また、2026年3月に当社の連結子会社となったタメニー株式会社の業績も、2027年3月期においては通年寄与となることから（当連結会計年度においては寄与なし）、婚活、カジュアルウェディング、地方創生/QOLの各領域における売上高の大幅な増加が見込めます。

さらに、2026年4月に当社の連結子会社となったフランチャイズビジネスインキュベーション株式会社の業績も、2027年3月期においては通年寄与となることから（当連結会計年度においては寄与なし）、「鰻の成瀬」関連の売上高の大幅な増加が見込めます。

そして、株式会社ラバブルマーケティンググループの持つSNSマーケティング、マーケティングDXのノウハウ、株式会社ショーケースの持つAI・DXソリューションのノウハウ、タメニー株式会社の持つ会員基盤ビジネスのノウハウを組み合わせ、グループシナジーを最大化していきます。具体的には、「鰻の成瀬」において、当社グループのAI・DXによる業務効率化、SNSマーケティングによる集客最大化等により戦略的な出店、店舗収益性の向上が見込まれるなど、売上・利益の両面での効果が期待されます。

以上のことから2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上収益13,000百万円、営業利益1,000百万円、税引前利益1,000百万円、当期利益850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2025年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,328	7,788
営業債権及びその他の債権	270	1,759
有価証券	771	426
棚卸資産	2	21
暗号資産	100	599
その他の金融資産	5	261
その他の流動資産	76	336
流動資産合計	4,556	11,192
非流動資産		
有形固定資産	76	620
使用権資産	309	924
のれん	1,710	4,483
無形資産	108	172
持分法で会計処理されている投資	405	19
投資有価証券	335	174
繰延税金資産	—	393
その他の金融資産	1	0
その他の非流動資産	126	571
非流動資産合計	3,073	7,361
資産合計	7,629	18,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	97	992
社債及び借入金	447	4,455
リース負債	137	201
未払法人所得税	120	57
引当金	51	216
契約負債	345	518
その他の流動負債	68	245
流動負債合計	1,267	6,688
非流動負債		
社債及び借入金	189	4,017
リース負債	192	726
退職給付に係る負債	91	91
引当金	34	302
繰延税金負債	166	4
その他の非流動負債	—	3
非流動負債合計	675	5,146
負債合計	1,942	11,834
資本		
資本金	100	591
資本剰余金	2,553	3,239
利益剰余金	2,892	1,661
自己株式	△834	△814
その他の資本の構成要素	4	3
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,716	4,681
非支配持分	971	2,038
資本合計	5,687	6,720
負債及び資本合計	7,629	18,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	3,088	3,297
売上原価	1,728	1,750
売上総利益	1,359	1,546
販売費及び一般管理費	941	2,461
その他の収益	1,020	209
その他の費用	12	681
営業利益 (△損失)	1,427	△1,387
金融収益	1	9
金融費用	9	50
持分法による投資損益 (△は損失)	-	31
税引前利益 (△損失)	1,419	△1,395
法人所得税費用	175	△150
当期利益 (△損失)	1,243	△1,245
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	668	△1,231
非支配持分	575	△14
当期利益 (△損失)	1,243	△1,245
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	84.49	△143.26
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	83.01	△143.26

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益 (△損失)	1,243	△1,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	0	△2
確定給付制度の再測定	1	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	2
税引後その他の包括利益	1	△1
当期包括利益	1,245	△1,246
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	670	△1,232
非支配持分	575	△14
当期包括利益	1,245	△1,246

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	100	2,437	2,146	△196
当期利益 (△損失)			668	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	668	—
自己株式の取得及び処分		1		△638
新株予約権の発行		114		
企業結合による変動			77	
所有者との取引額合計	—	116	77	△638
2025年3月31日残高	100	2,553	2,892	△834

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	2	—	2	4,490	1	4,492
当期利益 (△損失)			—	668	575	1,243
その他の包括利益	0	1	1	1		1
当期包括利益合計	0	1	1	670	575	1,245
自己株式の取得及び処分			—	△636		△636
新株予約権の発行			—	114		114
企業結合による変動			—	77	393	470
所有者との取引額合計	—	—	—	△444	393	△50
2025年3月31日残高	2	1	4	4,716	971	5,687

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年4月1日残高	100	2,553	2,892	△834
当期利益 (△損失)			△1,231	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	△1,231	—
自己株式の取得及び処分		7		19
新株予約権の発行		186		
新株予約権の行使	491	491		
企業結合による変動				
所有者との取引額合計	491	686	—	19
2026年3月31日残高	591	3,239	1,661	△814

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
2025年4月1日残高	2	1	—	4	4,716	971	5,687
当期利益 (△損失)				—	△1,231	△14	△1,245
その他の包括利益	△2	△1	2	△1	△1		△1
当期包括利益合計	△2	△1	2	△1	△1,232	△14	△1,246
自己株式の取得及び処分				—	27		27
新株予約権の発行				—	186		186
新株予約権の行使				—	983		983
企業結合による変動				—	—	1,081	1,081
所有者との取引額合計	—	—	—	—	1,197	1,081	2,279
2026年3月31日残高	—	0	2	3	4,681	2,038	6,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	1,419	△1,395
減価償却費及び償却費	75	199
株式報酬費用	114	172
金融収益	△1	△8
金融費用	9	50
減損損失 (又は戻入れ)	—	279
関係会社株式売却損益 (△は益)	△896	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	△102	181
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△144
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△105	△115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△841	15
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	155	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△1
引当金の増減額 (△は減少)	△7	△53
その他	10	143
小計	△159	△566
利息及び配当金の受取額	1	8
利息の支払額	△9	△51
法人所得税の支払額	△16	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△23	△195
投資有価証券の取得による支出	—	△4
投資の売却及び償還による収入	954	144
子会社の取得による支出	△676	△815
子会社の取得による収入	—	1,861
子会社の売却による収入	1,092	—
関連会社の取得による支出	△405	△15
その他	△1	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	939	711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101	309
長期借入れによる収入	3	3,543
長期借入金の返済による支出	△374	△315
リース負債の返済による支出	△71	△169
株式の発行による収入	—	981
新株予約権の発行による収入	—	16
自己株式の取得による支出	△638	—
自己株式の売却による収入	—	29
その他	1	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	4,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430	4,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,758	3,328
現金及び現金同等物の期末残高	3,328	7,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社として経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「金融ソリューション事業」、「DXソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金融ソリューション事業」は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うファンド事業、上場企業の私募増資を引き受けるPIPEs事業、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する投資銀行事業を含めております。「DXソリューション事業」は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。「マーケティングソリューション事業」は、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS (Marketing Operating Service) の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

- ・当第1四半期連結会計期間より、「情報通信関連事業」について経営成績をモニタリングする事業として重要性が低下したことにより「その他」に含めております。
- ・当第1四半期連結会計期間より、従来「SaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「DXソリューション事業」に変更しております。
- ・当第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	計				
売上収益								
外部収益	1,182	380	—	1,562	1,526	3,088	—	3,088
セグメント間収益	24	12	—	37	127	164	△164	—
合計	1,206	392	—	1,599	1,653	3,252	△164	3,088
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	502	1,163	—	1,666	△79	1,587	△160	1,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去及び事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	計				
売上収益								
外部収益	497	1,290	1,302	3,089	207	3,297	—	3,297
セグメント間収益	3	35	0	39	278	317	△317	—
合計	500	1,325	1,302	3,129	486	3,615	△317	3,297
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	△422	171	32	△218	△564	△783	△603	△1,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去及び事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	668	△1,231
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	668	△1,231
加重平均普通株式数 (千株)	7,912	8,593
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	84.49	△143.26

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	668	△1,231
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	668	△1,231
加重平均普通株式数 (千株)	7,912	8,593
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	140	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	8,052	8,593
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	83.01	△143.26

(注) 当連結会計年度においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、フランチャイズ型飲食ブランド「鰻の成瀬」を展開するフランチャイズビジネスインキュベーション株式会社（以下「FBI社」という。）の株式を取得し連結子会社化することを決議し、2026年4月10日付で取得いたしました。

(1) 本株式取得及び連結子会社化の理由について

FBI社が展開する「鰻の成瀬」は、低コスト出店（非一等立地でも成立）、職人不要の標準化オペレーション、短期間での出店が可能なフランチャイズモデルを特徴とし、高い再現性と収益性を両立した拡大性の高いビジネスモデルを有しております。

現時点において同ブランドは270店舗（直営・FC合計）まで拡大しており、今後も出店余地は大きく、中期的には400店舗規模への成長ポテンシャルを有していると認識しております。

このような背景から、同ブランドは今後、多店舗展開による成長加速が期待される有望な事業基盤であると判断いたしました。

さらに当社グループは、AI・DXによる業務効率化、SNSマーケティングによる集客最大化、地方自治体及び金融機関ネットワークといった強みを有しており、これらをFBI社の事業に活用することで、戦略的な出店の加速、店舗収益性の向上、フランチャイズ網の拡大を同時に実現できると考えております。

特に、「鰻の成瀬」は、需要予測による仕入最適化、オペレーションのデジタル化、マーケティングの高度化との親和性が高く、当社グループのAI・DXノウハウを実装することで、既存モデル比で出店効率及び収益性の更なる向上が期待されます。

また、鰻は日本を代表する食文化であり、インバウンド需要の拡大や日本食人気の高まりを背景に、国内外での市場拡大余地を有しております。

加えて、「鰻の成瀬」は標準化されたオペレーションにより海外においても再現性高く展開可能であることから、将来的には海外展開による新たな収益機会の創出も視野に入れております。

当社は、本件子会社化を通じて、「フランチャイズ×AI・DX」による高成長モデルの確立、生活者向けサービス領域における収益基盤の強化を推進し、中長期的な売上高・利益の持続的成長を実現してまいります。

(2) FBI社の概要

名称	フランチャイズビジネスインキュベーション株式会社
所在地	滋賀県高島市今津町桜町二丁目1-3
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 昌弘
事業内容	フランチャイズ本部運営事業
資本金	17,500,000円（2025年8月31日時点）

(3) 株式取得の相手の名称、取得する株式の数及び取得価額

当社は、FBI社の代表取締役社長である山本昌弘氏及び鎌田直樹氏より、保有する普通株式63,800株（発行済株式総数の58.0%）を58,058,000円で取得いたしました。なお、取得価額につきましては、第三者算定等を踏まえた適切な価格にて決定しております。

(4) 取得後の持分比率

当社	58.0%
早坂 直樹	19.1%
株式会社N&S Partners	10.0%
加藤 秀行	9.1%
伊藤 光茂	3.8%

(多額な資金の借入)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、金銭消費貸借契約の締結を決議し、同日付で締結し、2026年4月30日付で合計800百万円の資金の借入を行いました。

(1) 借入先の名称	株式会社千葉銀行	
(2) 資金使途	FBI社の株式購入資金	FBI社の運転資金
(3) 借入金額、借入金利	50百万円、変動金利	750百万円、変動金利
(4) 返済期限	2033年4月	2031年4月
(5) 担保提供資産の内容	株式会社ショーケースの株式4,372,000株分	
(6) その他重要な特約等の内容	<p>① 当社は、本契約締結日以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表上の資本の部の金額について、2027年3月期における連結貸借対照表上の資本の部の金額または直近の決算日末日における連結貸借対照表上の資本の部の金額のいずれか高い方の金額の75%以上を維持する。</p> <p>② 当社は、本契約締結日以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書に示される税引前利益を2期連続で損失としない。</p>	